

四半期報告書

第128期第2四半期
(自平成20年7月1日)
(至平成20年9月30日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E 0 0 8 7 3

第128期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態及び経営成績の分析】 | 4 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 14 |
| 3 【役員の状況】 | 14 |
| 第5 【経理の状況】 | 15 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 16 |
| 2 【その他】 | 29 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 30 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑 原定 征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第128期 当第2四半期 連結累計期間 | 第128期 当第2四半期 連結会計期間 | 第127期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 800,865 | 413,458 | 1,649,670 |
| 経常利益 (百万円) | 27,497 | 15,040 | 91,471 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 10,532 | 6,139 | 48,069 |
| 純資産額 (百万円) | — | 614,838 | 642,159 |
| 総資産額 (百万円) | — | 1,690,178 | 1,698,226 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 404.15 | 423.78 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 7.52 | 4.39 | 34.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | 33.5 | 34.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,883 | — | 110,367 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △60,356 | — | △164,151 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 56,965 | — | 39,295 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | — | 53,466 | 56,507 |
| 従業員数 (人) | — | 38,981 | 38,565 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 38,981 |
|---------|--------|

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 7,547 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、米国発の金融危機深刻化の影響が徐々に实体经济に及んだ結果、欧米経済が減速、また原油をはじめとする資源価格が高騰、為替相場も大幅に変動するなど、不透明感が増大した。日本経済についても、輸出が伸び悩む中で企業収益が悪化、設備投資が弱含みとなり、個人消費も停滞するなど、減速感が強まった。

このような事業環境の中で、当社グループは一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に基づき、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大に引き続き取り組むとともに、原燃料価格高騰によるコスト大幅上昇に対し、費用削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトに努めた。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,135億円、営業利益は171億円、経常利益は150億円、四半期純利益は61億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、産業用途のシートベルト用やロープ用などが比較的堅調に推移したものの、衣料用途については衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続いた。海外では、欧州のスエード調人工皮革事業などが順調に拡大した。繊維事業全体では、国内商事子会社の取扱高が減少したこともあり、売上高は1,556億円、営業利益は31億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が約125億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が約144億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが約85億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”が自動車用途を中心に順調に推移、またPBT樹脂“トレコ”が電機・電子用途で堅調に推移したほか、東海工場で生産能力の増強を実施したPPS樹脂“トレリナ”やマレーシアで設備を増設したABS樹脂“トヨラック”が売り上げを伸ばした。フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”が太陽電池用途で拡販を進めたほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”がハイブリッドカー向けコンデンサー用途で売り上げを伸ばした。プラスチック・ケミカル事業全体では、国内商事子会社が取扱高を拡大したこともあり、売上高は1,126億円となったが、原燃料価格高騰の影響が大きく、営業利益は47億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が約241億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が約70億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約170億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニス”をはじめとする半導体コーティング材料や液晶材料などが堅調に推移し、またPDP材料の数量が拡大したが、回路材料や印写材料の低迷が続いたことに加えて電子部品用フィルムの需要が鈍化し、また液晶関連製造装置の出荷が低調だったこともあり、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は688億円、営業利益は60億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約147億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、中長期的には航空機用途や産業用途を中心に需要の本格的な拡大が続く見通しであり、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）、コンポジット（炭素繊維成形品）などの新規用途の開発に積極的に取り組んでいる。短期的には、業界各社の増設により汎用糸分野を中心に需給の逼迫感が緩和しており、また米国景気減速の影響を受けてスポーツ用途で需要が軟調となったことなどから、炭素繊維複合材料事業全体で売上高は184億円となった。営業利益は、原燃料価格高騰及び為替変動の影響に加え、前年第3四半期連結会計期間以降に稼働を開始した日欧の新規生産設備の償却負担増等もあり、23億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は約231億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜“ロメンブラ”をはじめとする水処理膜事業は総じて順調だったが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は、商事子会社の機械輸出取扱高が拡大したことなどから417億円となった。営業利益は、水処理膜事業の事業拡大に伴う費用増や水処理エンジニアリング子会社の採算悪化により10億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化など厳しい市場環境のなかで、人工腎臓“トレライト”が販売量を伸ばした。ライフサイエンスその他全体では、売上高は162億円、営業利益は、医薬・医療事業における販売価格下落の影響に加え、ライセンス収入の減少もあり、6億円となった。

医療材の生産規模は約51億円（販売価格ベース）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

繊維事業で衣料用途が低調に推移したことなどから、売上高は2,816億円となった。営業利益は、原燃料価格高騰の影響に加え、医薬・医療事業で薬価及び償還価格改定による販売価格の下落やライセンス収入減少の影響などもあり、120億円となった。

(アジア)

プラスチック・ケミカル事業を中心に売上げを伸ばし、売上高は906億円となった。営業利益は、韓国の回路材料子会社などで収益が改善したが、原燃料価格高騰などの影響もあり、35億円となった。

(欧米他)

フィルム事業や炭素繊維複合材料事業で売上げが減少したことなどから、売上高は412億円となった。営業利益は、原燃料価格高騰及び為替変動の影響に加え、欧州の炭素繊維子会社の償却負担増などの影響もあり、25億円となった。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を上回ったこと及びたな卸資産の増加を主因に、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を254億円上回ったほか、有利子負債の増加を中心に財務活動による資金の増加が223億円となったこと等により、前四半期連結会計期間末比17億円（3.1%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には535億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は67億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が135億円、減価償却費が214億円であった一方、たな卸資産の増加額が190億円、売上債権の増加額が132億円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は321億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が273億円、投資有価証券の取得による支出が42億円であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は223億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達に236億円、短期借入金の純増加額が87億円であった一方、コマーシャル・ペーパーの純減少額が50億円、長期借入金の返済による支出が32億円であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、先端材料研究機能強化のために、韓国に「先端材料研究センター（英文名：Advanced Materials Research Center(略称AMRC)）」を開所した。情報通信材料・機器事業におけるディスプレイ材料や半導体関連材料、電子回路材料などの電子情報材料分野をさらに強化・拡充するとともに、次世代の機能性フィルム、燃料電池及び太陽光発電材料、ナノ素材など新規分野における研究にも取り組む。

また、自動車・航空機分野向けの総合開発拠点「A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)」構想の一環である「オートモーティブセンター」を名古屋事業場に設置した。炭素繊維複合材料事業、プラスチック・ケミカル事業において、自動車分野向けの先端材料と設計・加工、評価・解析技術の融合を図り、顧客と一体となった研究開発を推進する。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は129億円である。

(5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、流動資産がたな卸資産の増加を主因に前連結会計年度末比176億円増加した一方で、固定資産が有形固定資産の減少を主因に同256億円減少したことから、資産合計で同80億円減少の1兆6,902億円となった。

負債の部は、短期借入金及び長期借入金などの増加により負債合計で前連結会計年度末比193億円増加の1兆753億円となった。

純資産の部は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比273億円減少の6,148億円、このうち自己資本は5,657億円となった。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、254億円の支出となった。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結会計期間に重要な変更があったものは次のとおりである。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額(総額) | | 完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|---|----------------|------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------|---------------|---------------|
| | | | | 変更前 (百万円) | 変更後 (百万円) | 変更前 | 変更後 | |
| 東レ(株) 名古屋事業場 | 名古屋市 港区 | プラスチック・ ケミカル | 機能性微粒子生産 設備の増設 | 3,040 | 3,040 | 平21.9 | 平24.9 | 生産能力 50%増加 |
| Toray Carbon Fibers America, Inc. 外 | アメリカ アラバマ州外 | 炭素繊維複合材 料 | 炭素繊維生産設備 の増設外 | 55,000 | 56,240 | 平21.6 | 平23.9 (注)2 | 生産能力 29%増加 |

(注) 1 上記金額には、消費税等を含まない。

2 設備の一部について稼働時期を延期したことによるものである。

前四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 完了年月 |
|---|---------------|---------------------------|--------------|-------|
| Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad | マレーシア ペナン州 | プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器 | ABS樹脂生産設備の増設 | 平20.9 |

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 4,000,000,000 |
| 計 | 4,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|---|----|
| 普通株式 | 1,401,481,403 | 同左 | 東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所(東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。) | — |
| 計 | 1,401,481,403 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

| 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行) | |
|---|------------------------------|
| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 10,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 44,247,787 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,130 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年3月26日～ 平成24年2月27日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,130 資本組入額 565 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | — |
| 代用払込みに関する事項 | (注)2 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 50,000 |

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

| 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行) | |
|---|------------------------------|
| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 10,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 45,703,839 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,094 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年3月26日～ 平成26年2月26日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,094 資本組入額 547 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 1 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | — |
| 代用払込みに関する事項 | (注) 2 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 3 |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 50,000 |

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年9月30日 | — | 1,401,481 | — | 96,937 | — | 85,791 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 65,019 | 4.64 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 58,529 | 4.18 |
| 三井生命保険(株) | 東京都千代田区大手町1-2-3 | 47,948 | 3.42 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 37,705 | 2.69 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 33,042 | 2.36 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 30,022 | 2.14 |
| 第一生命保険(相) | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 26,471 | 1.89 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 19,550 | 1.39 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 東京都中央区新川2-27-2 | 17,620 | 1.26 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 15,806 | 1.13 |
| 計 | — | 351,713 | 25.10 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 969,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,393,311,000 | 1,393,311 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,201,403 | — | — |
| 発行済株式総数 | 1,401,481,403 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,393,311 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式422株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町 2-1-1 | 969,000 | — | 969,000 | 0.07 |
| 計 | — | 969,000 | — | 969,000 | 0.07 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 691 | 694 | 694 | 596 | 541 | 572 |
| 最低(円) | 602 | 618 | 559 | 500 | 476 | 457 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 52,703 | 55,753 |
| 受取手形及び売掛金 | 274,380 | 290,645 |
| 有価証券 | 855 | 859 |
| 商品及び製品 | 190,101 | 174,801 |
| 仕掛品 | 102,306 | 86,455 |
| 原材料及び貯蔵品 | 71,230 | 67,191 |
| その他 | 62,100 | 60,319 |
| 貸倒引当金 | 2,885 | 2,834 |
| 流動資産合計 | 750,790 | 733,189 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 196,042 | 197,013 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 298,271 | 298,897 |
| 土地 | 73,492 | 79,944 |
| 建設仮勘定 | 76,810 | 92,302 |
| その他(純額) | 21,915 | 12,837 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 666,530 | ¹ 680,993 |
| 無形固定資産 | 11,351 | 14,893 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 187,637 | 200,490 |
| その他 | 76,854 | 71,811 |
| 貸倒引当金 | 2,984 | 3,150 |
| 投資その他の資産合計 | 261,507 | 269,151 |
| 固定資産合計 | 939,388 | 965,037 |
| 資産合計 | 1,690,178 | 1,698,226 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 210,086 | 222,235 |
| 短期借入金 | 149,232 | 128,008 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 24,824 | 28,873 |
| コマーシャル・ペーパー | 20,000 | 10,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 7,284 | 10,214 |
| 賞与引当金 | 17,465 | 18,131 |
| その他の引当金 | 923 | 184 |
| その他 | 98,471 | 117,299 |
| 流動負債合計 | 548,285 | 544,944 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 180,000 | 190,000 |
| 長期借入金 | 247,827 | 224,301 |
| 退職給付引当金 | 67,652 | 67,635 |
| その他の引当金 | 3,801 | 3,919 |
| その他 | 27,775 | 25,268 |
| 固定負債合計 | 527,055 | 511,123 |
| 負債合計 | 1,075,340 | 1,056,067 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 96,937 | 96,937 |
| 資本剰余金 | 85,822 | 85,821 |
| 利益剰余金 | 387,084 | 387,070 |
| 自己株式 | 1,079 | 1,073 |
| 株主資本合計 | 568,764 | 568,755 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,664 | 32,058 |
| 繰延ヘッジ損益 | 445 | 357 |
| 為替換算調整勘定 | 24,186 | 8,011 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,077 | 24,404 |
| 少数株主持分 | 49,151 | 49,000 |
| 純資産合計 | 614,838 | 642,159 |
| 負債純資産合計 | 1,690,178 | 1,698,226 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 800,865 |
| 売上原価 | 651,922 |
| 売上総利益 | 148,943 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 118,648 |
| 営業利益 | 30,295 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 745 |
| 受取配当金 | 1,293 |
| 持分法による投資利益 | 3,755 |
| 雑収入 | 2,762 |
| 営業外収益合計 | 8,555 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 5,547 |
| 雑損失 | 5,806 |
| 営業外費用合計 | 11,353 |
| 経常利益 | 27,497 |
| 特別利益 | |
| 有形固定資産売却益 | 520 |
| 投資有価証券売却益 | 1,657 |
| 特別利益合計 | 2,177 |
| 特別損失 | |
| 有形固定資産処分損 | 1,752 |
| 投資有価証券評価損 | 639 |
| 関係会社事業損失 | 2,766 |
| たな卸資産評価損 | 1,194 |
| その他 | 587 |
| 特別損失合計 | 6,938 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 22,736 |
| 法人税等 | ※2 10,686 |
| 少数株主利益 | 1,518 |
| 四半期純利益 | 10,532 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 413,458 |
| 売上原価 | 336,977 |
| 売上総利益 | 76,481 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 59,402 |
| 営業利益 | 17,079 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 400 |
| 受取配当金 | 123 |
| 持分法による投資利益 | 2,103 |
| 雑収入 | 1,320 |
| 営業外収益合計 | 3,946 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,901 |
| 雑損失 | 3,084 |
| 営業外費用合計 | 5,985 |
| 経常利益 | 15,040 |
| 特別利益 | |
| 有形固定資産売却益 | 79 |
| 投資有価証券売却益 | 5 |
| 特別利益合計 | 84 |
| 特別損失 | |
| 有形固定資産処分損 | 821 |
| 投資有価証券評価損 | 612 |
| その他 | 240 |
| 特別損失合計 | 1,673 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,451 |
| 法人税等 | ※2 6,533 |
| 少数株主利益 | 779 |
| 四半期純利益 | 6,139 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 22,736 |
| 減価償却費 | 41,883 |
| のれん償却額 | △125 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △142 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,038 |
| 支払利息 | 5,547 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △3,755 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 1,232 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | △791 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 9,559 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △41,994 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △7,082 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △3,216 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △4,722 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △2,437 |
| その他 | 584 |
| 小計 | 15,239 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,446 |
| 利息の支払額 | △5,567 |
| 訴訟和解金の支払額 | △2,631 |
| 法人税等の支払額 | △8,604 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,883 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △53,739 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,075 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,220 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,973 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,866 |
| その他 | △1,365 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △60,356 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 26,605 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 38,028 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,753 |
| 配当金の支払額 | △6,989 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △234 |
| その他 | △692 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 56,965 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,556 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,064 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 56,507 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 23 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 53,466 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|--|
| 1 | <p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、合併等により5社を連結の範囲より除外した。また、当第2四半期連結会計期間から、清算等により3社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 137社</p> |
| 2 | <p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、合併により3社を持分法の対象より除外した。 変更後の持分法適用の非連結子会社の数 53社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、持分の取得等により2社を持分法適用の関連会社を含めた。また、株式の売却等により2社を持分法の対象より除外した。 変更後の持分法適用の関連会社の数 39社</p> |
| 3 | <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,819百万円、経常利益は497百万円、税金等調整前四半期純利益は1,691百万円減少している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はない。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|---|
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------|----------|--------------------------|-------|-----------------------|---------|-----|--|---|----------|------------|----------|-----------|-------|---|----------|----------|----------|--------|---------|-----|--------|---|--------------------------------|----------|--------------------------|---------|-----------------------|---------|-----|--|---|----------|------------|----------|-----------|-------|---|----------|----------|----------|--------|---------|-----|--------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,497,358百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">848 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,718 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,227百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノウイン(株)外</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">426 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 12,213百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,562 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> | Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. | 1,661百万円 | Thai PET Resin Co., Ltd. | 848 〃 | P.T. Petnesia Resindo | 1,718 〃 | 外6社 | | 計 | 4,227百万円 | テクノウイン(株)外 | 1,482百万円 | 従業員に対するもの | 426 〃 | 計 | 1,908百万円 | 貸出極度額の総額 | 1,890百万円 | 貸出実行残高 | 1,562 〃 | 差引額 | 328百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,455,537百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,060 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,897 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,933百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノウイン(株)外</td> <td style="text-align: right;">8,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">501 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,641百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 12,800百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,149 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> | Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. | 1,976百万円 | Thai PET Resin Co., Ltd. | 1,060 〃 | P.T. Petnesia Resindo | 1,897 〃 | 外6社 | | 計 | 4,933百万円 | テクノウイン(株)外 | 8,140百万円 | 従業員に対するもの | 501 〃 | 計 | 8,641百万円 | 貸出極度額の総額 | 2,784百万円 | 貸出実行残高 | 2,149 〃 | 差引額 | 635百万円 |
| Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. | 1,661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Thai PET Resin Co., Ltd. | 848 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T. Petnesia Resindo | 1,718 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外6社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テクノウイン(株)外 | 1,482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員に対するもの | 426 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,908百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出極度額の総額 | 1,890百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 1,562 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. | 1,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Thai PET Resin Co., Ltd. | 1,060 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T. Petnesia Resindo | 1,897 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外6社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,933百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テクノウイン(株)外 | 8,140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員に対するもの | 501 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出極度額の総額 | 2,784百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 2,149 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 635百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|--|
| ※1 | 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 |
| 1 | 保管費及び運送費 14,729 百万円 |
| 2 | 給料手当及び賞与一時金 23,592 " |
| 3 | 賞与引当金繰入額 5,616 " |
| 4 | 退職給付費用 2,010 " |
| 5 | 研究開発費 25,083 " |
| 6 | その他 47,618 " |
| | <u>118,648 百万円</u> |
| ※2 | 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|--|
| ※1 | 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 |
| 1 | 保管費及び運送費 7,679 百万円 |
| 2 | 給料手当及び賞与一時金 11,556 " |
| 3 | 賞与引当金繰入額 2,772 " |
| 4 | 退職給付費用 997 " |
| 5 | 研究開発費 12,679 " |
| 6 | その他 23,719 " |
| | <u>59,402 百万円</u> |
| ※2 | 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|--|
| ※1 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日) |
| | 現金及び預金 52,703百万円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 77 " |
| | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 840 " |
| | <u>現金及び現金同等物 53,466百万円</u> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,401,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,793千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,003 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 7,003 | 5.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月1日 | 利益剰余金 |

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|------------------------|-------------|
| 株式 | 73,394 | 108,135 | 34,741 |
| 債券 | 800 | 694 | △106 |
| 合計 | 74,194 | 108,829 | 34,635 |

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について615百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 66,616 | 120,153 | 53,537 |
| 債券 | 800 | 689 | △111 |
| 合計 | 67,416 | 120,842 | 53,426 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について171百万円減損処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 繊維事業 (百万円) | プラスチック・ケミカル事業 (百万円) | 情報通信材料・機器事業 (百万円) | 炭素繊維複合材料事業 (百万円) | 環境・エンジニアリング事業 (百万円) | ライフサイエンスその他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------------|----------------------|---------------------|------------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 155,588 | 112,609 | 68,836 | 18,439 | 41,743 | 16,243 | 413,458 | — | 413,458 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 139 | 7,946 | 2,312 | 322 | 15,154 | 4,799 | 30,672 | (30,672) | — |
| 計 | 155,727 | 120,555 | 71,148 | 18,761 | 56,897 | 21,042 | 444,130 | (30,672) | 413,458 |
| 営業利益 | 3,102 | 4,666 | 6,032 | 2,253 | 968 | 630 | 17,651 | (572) | 17,079 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 繊維事業 (百万円) | プラスチック・ケミカル事業 (百万円) | 情報通信材料・機器事業 (百万円) | 炭素繊維複合材料事業 (百万円) | 環境・エンジニアリング事業 (百万円) | ライフサイエンスその他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------------|----------------------|---------------------|------------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 300,546 | 219,407 | 131,151 | 38,112 | 80,392 | 31,257 | 800,865 | — | 800,865 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 331 | 15,672 | 3,981 | 422 | 23,308 | 9,692 | 53,406 | (53,406) | — |
| 計 | 300,877 | 235,079 | 135,132 | 38,534 | 103,700 | 40,949 | 854,271 | (53,406) | 800,865 |
| 営業利益 | 6,227 | 8,207 | 9,603 | 5,573 | 237 | 756 | 30,603 | (308) | 30,295 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| 繊維事業 | ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品 |
| プラスチック・ケミカル事業 | ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。) |
| 情報通信材料・機器事業 | 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器 |
| 炭素繊維複合材料事業 | 炭素繊維・同複合材料及び同成形品 |
| 環境・エンジニアリング事業 | 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料 |
| ライフサイエンスその他 | 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業 |

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 欧米他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 281,624 | 90,641 | 41,193 | 413,458 | — | 413,458 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 31,532 | 16,188 | 2,799 | 50,519 | (50,519) | — |
| 計 | 313,156 | 106,829 | 43,992 | 463,977 | (50,519) | 413,458 |
| 営業利益 | 11,967 | 3,508 | 2,486 | 17,961 | (882) | 17,079 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 欧米他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 546,763 | 170,548 | 83,554 | 800,865 | — | 800,865 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 63,365 | 31,032 | 5,756 | 100,153 | (100,153) | — |
| 計 | 610,128 | 201,580 | 89,310 | 901,018 | (100,153) | 800,865 |
| 営業利益 | 20,540 | 4,940 | 5,040 | 30,520 | (225) | 30,295 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア | 欧米他 | 計 |
|------------------------------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 129,608 | 70,548 | 200,156 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 413,458 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 31.3 | 17.1 | 48.4 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア | 欧米他 | 計 |
|------------------------------|---------|---------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 244,609 | 140,616 | 385,225 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 800,865 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 30.5 | 17.6 | 48.1 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 404円15銭 | 1株当たり純資産額 | 423円78銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 614,838百万円 | 642,159百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 49,151百万円 | 49,000百万円 |
| (うち少数株主持分) | (49,151百万円) | (49,000百万円) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 | 565,687百万円 | 593,159百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 | 1,399,688千株 | 1,399,697千株 |

2 1株当たり四半期純利益

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|-------|--|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 7円52銭 | 1株当たり四半期純利益 | 4円39銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 四半期純利益 | 10,532百万円 | 6,139百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 10,532百万円 | 6,139百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,399,692千株 | 1,399,690千株 |

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成20年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

- (1) 中間配当金総額 7,003百万円
(1株につき5円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 澤 孝 司 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 一 浩 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 齋 藤 博 道 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊 原定 征

【最高財務責任者の役職氏名】 -

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長榊原定征は、当社の第128期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

